

会 議 録

審議会等の会議を次のとおり開催しました。

【審議会等の名称】

令和4年度綾瀬市総合教育会議第1回会議

【開催日時】

令和4年11月2日（水）午前10時00分～11時50分

【開催場所】

綾瀬市役所 事務棟6階 視聴覚室

【議題】

協議・調整事項

（1）不登校児童・生徒への支援の在り方について

【出席者】

（綾瀬市長）

古塩政由

（綾瀬市教育委員会）

（教育長）

袴田毅

（教育委員）

田中恵吾、平出恵子、亀ヶ谷由美子、齊藤隆訓

（関係者）

教育部長、学校教育課長、教育指導課長、教育研究所長

（事務局関係）

経営企画部長、企画課長、教育総務課長 他3名

【傍聴者数】

0名

【問い合わせ先】

(担当) 企画課 政策経営担当

(電話番号) 0467-70-5635

(メールアドレス) wm.705635@city.ayase.kanagawa.jp

【内容】 ※要点筆記

○あいさつ

〔古塩市長（以下 市長）〕

〔袴田教育長（以下 教育長）〕

○協議・調整事項

（1）不登校児童・生徒への支援の在り方について

教育研究所より不登校の定義、綾瀬の現状、取組、課題について説明。

（市長）

教育研究所より不登校の現状等について説明があったとおり、不登校の原因として無気力・不安が出でおり、教育全体とは別に、新型コロナウイルス感染症の影響が大変大きい。コロナ禍において、何となく体調が悪い、生活が乱れる、やる気がない等の症状が子どもたちに出てきており、それが今まで抱えていた問題と相乗作用を生み出し、学校に行かなくなる。そういった複数の要因が重なり、不登校が生まれ、人数が増加してきた。

人間は一つ一つの繋がり、交流があって初めて成長ができる。言葉に限らず、直接触れる、一緒に笑う、活動するといった様々な要素から人間は、コミュニケーション能力を持った。そんな中、コロナにより直接の交流が制約・制限され、子どもたちの成長に、大きな影響を与えている。

コロナ対策として、1人1台タブレットが配布され、オンライン授業やSNS相談等ができるのは一つの成果ではあるが、オンラインのみでは、子どもたちがいる環境や抱えている苦しみの問題が浮かび上がらず、成長も補えないため、依然として直接関わり、支援することが求められる。

したがって、これからの子どもたちの支援は、オンラインと直接触れるという両方を上手く使い分けなければならない。

また、これまでの不登校対策は、学校に呼び戻すことが前提だったが、コロナによって必ずしも学校に行く必要がなくなり、学校に行きたくないと思う子どもたちにと

っては助かっていると思う。しかし、学校は嫌だが友達とは会いたい、遊びたい、やっぱり学校は良いと思う子どもたちも多くおり、そのような子たちには全員学校に戻ってもらうべきである。だが、その子どもたちを学校に戻すという取組よりも、その子たちに対して、どのような形で教育を提供し、育てていくかが、これからの新たな選択肢として出てきていると思う。

青少年問題協議会が市長部局にあり、引きこもりについて1年間議論したが、結論は出なかった。引きこもりは、社会に出なければならない、というこれまでの議論から、引きこもりも生活できる、オンラインでも一般的な社会性は身に付けられ、外に出ないことが問題だとは一概に言えないという議論が出ており、不登校でも同じ議論が生まれてくる。

どんなにオンラインが有効であっても、人と接触することで人間が生まれているとすれば、そういうところを努力して提供していきたいが、それをどうするかについて、今まで考えられていなかったため、大変大きな問題である。

本会議では、様々な課題を提起し、皆様方からご意見をいただきたい。

(田中委員)

自分もかつては学校に戻すのがこの不登校の目標であるという考えの中でやってきたが、今の最終的な目標は、社会的自立であり、解決策というのはなかなか難しい。

市長からICT関係がオンラインなどで発達、普及してきているが、やはり直接交流、肌と肌の触れ合い、そういったものが大事だというお話があった。これに関しては私も全く同感である。週1、2ぐらいで発達障がいの子どもたちと関わっているが、その中で、「おはよう」という簡単な投げかけに対し、2か月目にして初めて「おはよう」と小さな声で返事が来て、非常にうれしく思った。ICT、オンラインが発達する中で、小さな触れ合いだが、それを今後、考えていくべきだと思う。

また、教育行政視察を行い、綾瀬は特別支援教育を含め、とても素晴らしい市の理解と支援ができています。例えば、学校現場、教育現場、さらに市の部局では、青少年相談室がある。

そのようなそれぞれの取組はされているが、多様性が生まれている今の時代には、もっと教育支援の機能の充実や横断的な取組を考えていく時が来ている。

さらに、ルピナス教室にお伺いしたとき、6名の児童・生徒が来ており、それに対して3人の教育相談員が一所懸命指導に当たっていた。15人まで入れると聞いていたが、手狭に感じたため、綾瀬市として不登校対応などの対策の一つとした拡充や充実を考えていくべきと感じている。

(市長)

市には青少年相談室があるが、限界がきている。もともと青少年相談室と同時に、本市にはないが、昭和40年から50年代にかけて県が県立の青少年会館を各自治体に置いた経過があった。

厚木市や海老名市、大和市の青少年相談室は、昔の青少年会館の派生で機能拡充をしているため、他市は、その青少年会館の名残である。当時の青少年行政は、今の問題と全く異なり、集団就職で神奈川県に来た少年少女たちをいかに健全に育てるか、

労働者として自立してもらおうかが目的であったため、そこには家庭的、医学的、心理的といった問題はなかった。

しかし、現在は健全に育成する前段階として、子どもたちが様々な問題を抱え、青少年相談も更に福祉的、心理的な支援などが必要になり、田中委員がお話した通り、ルピナスを含め、青少年相談も岐路に立っている。

ルピナスはもともと一時的な居場所であり、ゆっくり学校に復帰するのが目的であることから、永久的な教育機能を持つということは、本来考えられていなかったが、学校に行かない選択肢があるならば、永久的な教育機能も必要になるかもしれない。

(亀ヶ谷委員)

ルピナスを見た後、海老名市の教育支援センター、教育支援教室（以下、海老名市という。）を視察し、不登校数が増加する中で、ルピナスの面積は少し狭いと感じた。

海老名市は子ども目線で様々な対策が取られている。不登校の子たちもそこで何かきっかけを掴め、そのきっかけが色んなところに散りばめられているような作りがされており、施設も広い。事務所も広く、スタッフも30名近くおり、言語指導職や言語聴覚士など様々な専門的な分野の方がおり、警察官のOBもるといった話だった。

不登校も多様化する中で、子どもたちを支える専門職の方たちも沢山おり、これが子どもたちに合致し、素早い支援が受けられる体制であると思った。

不登校の内容については、不登校=いじめだと思っていたが、教育委員になって内容を知るにつれ、コロナのほか、ヤングケアラーやLGBTなどが原因で学校に行けないなど、様々な理由がある。

先月、LGBTの方のお話を聞く機会があって、その方は学校に行けなくなり、真っ先に親に申し訳ないと思ったと言っていた。親は学校に行くことを望んでおり、自分も行ければ良いが、どうしても行けない。その結果、自分のことを悪い子だと思ってしまうのが非常に苦しかったと言っていた。そんな中、学校関係ではなく、地域のボランティア団体の方と繋がりができ、学校以外の自分の居場所ができて、そこから人生が変わったと言っていた。

学校は楽しい場所であり、沢山の友達や先生方がおり、部活動もあり、その期間にそこで教わることも沢山あるため、可能な限り学校に復帰することが良いと思うが、それがどうしてもできない子どもたちは、学校以外でも、地域ボランティアの方々と繋がることで、それから先の人生を少しでも実りあるものにできたら良いし、その選択肢もあると、その方のお話を聞いて思った。

ルピナスに関しては、もう少し広く、行きたいと思う施設にできたら良いと思う。

(市長)

海老名市は県の青少年会館を活用して、そこでいかに子ども達にとって良い場所を作り、サービスを提供していくかというところからスタートしているが、本市のルピナスは、教育委員会が、学校絶対主義の中で学校に復帰させるということからスタートしている。

しかし、今は家庭の事情、貧困の問題、LGBTという個人的問題など、複雑な問題を抱えた子どもたちがいるため、様々な機能がないと、綾瀬の子どもたちは救えな

いうえ、支援もできない。

(平出委員)

海老名市は、地域との連携ができており、子どもたちが安らぐ居場所が沢山ある。例えば、海老名市えんぴつの会では、昼間通える夜間中学があり、その中で、中学校不登校の子どもが大人と一緒に勉強するボランティアサークルや進路相談してくれるボランティアサークル、保護者を対象にした会がある。その他にも、訪問サポートをしている会や療育に特化した会、生活困窮家庭用の団体がある。民間のフリースクールもあり、不登校の子どもたちの原因に合わせた居場所があちらこちらにある。

また、学校の先生、校長先生、教育委員会が出席する不登校支援連絡会を年3回開催しており、市全体で連携し合って不登校問題に取り組んでいる。

綾瀬市でも、例えば、退職された先生方や力のあるベテランの先生方、子どもたちのことを思う地域の方々の力を借りて、何か地域で一緒に支えていける体制ができたら良いと思う。

また、地域の関係だが、私の娘も小学校に少し行きづらい時があった。当時、娘は地域の書道教室に通っており、そこの先生と書道や花札をしながら学校での悩みを聞いてもらっていて、そのような居場所があることが本当に支えになったと思う。綾瀬市でもコミュニティ・スクールが始まったことから、地域を巻き込んで支えていける体制ができたら良い。

(市長)

市役所の中にも、平出委員が言ったような子どもたちを支援する機能がバラバラにある。ルピナスでは、不登校の子どもたちを受け入れており、福祉部や健康こども部では子どもたちに対する様々な支援を行っている。1人の子どもが持っている一つの問題を解決することはできるが、複数の問題を一つの場所で総合的に支援する形になりにくい。

子どもたちの個別の問題というのは、全部ブラックボックスであり、今までは声を上げた子どもたちを健全育成しようという考えのみだった。今はブラックボックスで見えなかった色んな問題が出てきて、様々な支援をしていかなければならない事態が起き、それに対応するような機能も必要になってきている。

本市として、どのような機能を集め、問題を抱えている1人ひとりの子どもたちを支援していくか、教育支援センターをつくるとしたらどのような支援機能が必要なのか、これには、相当議論が必要である。

(齊藤委員)

ルピナスは、子どもを学校に戻すための最低限の機能がしっかりとあり、良い施設である。海老名市はこんなに居心地良いと学校に戻らないだろうと思った。

ただし、今日話を聞くと、今まで学校に戻すのが目標だったが、学校に行かなくて良いという選択肢が出てきてしまう。その中で、社会的自立とは何か、ということを知らない限り、対策を打てないと感じた。

僕も会社を経営しており、障がい者雇用等も色々考えていかなければならない中で、社会的自立に対しては、不登校の親御さんもすごい心配していると思う。例え

ば、障がい者の子でも自分で食べていけるのか、私たちが亡くなったらこの子はという生活をしていくのか、というのが引っかかってくる。

今日の会議で市長の話、皆さんの話を聞き、なかなか難しいというのが正直なところだが、先ほど市長が言った、人生を豊かにするのはコミュニティに属する、接する人を増やすというのがキーワードだと思う。平出委員が言っていた、学校ではないが、書道教室に相談できる先生がいるってことも大切。全く違ったコミュニティに逃げる、親が逃がすというのも一つキーワードである。

綾瀬市でも海老名市でも不登校の成り立ちが違うということも踏まえた上で、物事を見るべきだと改めて思った。

(市長)

教育も一つの社会的自立の手法だと思う。社会的自立が何かというと、自分でご飯が食べられるかどうかだと思う。その前提として、社会化というソーシャライゼーションと、その社会に適応できるような能力、それなりの社会の慣習や文化、制度や法律を身につけることで一般の社会人になる。もう一つは職を得て、自分が食べていけることが社会的な自立だと思う。

ただ、社会的自立というのは非常に難しくなっており、価値観が多様化したことによって、単純に親の言うことを聞いていれば一人前の大人になれるという時代ではなくなり、自立するのが非常に難しくなったうえ、職を得るのも難しくなった。

例えば、昔のように、ものづくりの現場で俺は腕一本で食べてきたという時代ではなくなっており、ものづくりの現場でも、若い人たちがパソコンを持って走り回っている。機械やパソコンではできず、人間の指の感覚でやるものも沢山あるが、機械を使う能力があることも職を得る大前提になっている。食べ物さえあれば子どもが育ち、腕力さえあれば仕事を選べる時代も確かにあったかもしれないが、今は、子どもたちが生まれた時から色んな問題を抱えており、それをクリアしなければならない。そのうえ、社会に出て自立するためには、腕だけではなく、色んなものを獲得しないと自立できない時代が来ており、多様な支援が必要になってきた。

(齊藤委員)

昔は様々な場所に非行防止の看板も立ってたが、それは落ち着いているのか。

(市長)

ゼロではないが、減少傾向にある。

(齊藤委員)

今はもう、不登校の方がという認識か。

(市長)

健全育成や非行防止は、社会的な問題として捉えられていたが、現在は個人的な問題を抱えた子どもたちが多くおり、複雑化・多様化したことをどう受けとめていくかが大変難しい。

(齊藤委員)

コロナ禍で不登校の人数が増加しているが、コロナが落ち着いて減っていけば、それはそれで効果があったのかと思うが、どうなのか。

(市長)

コロナがなくなるからと言って以前のように戻るとは考えられない。学校に戻らなければならない、戻りたいと思っても体や気持ちが動かないと思う。

しかし、今後はそもそも学校行く必要はない、オンラインで良いと言う健全な子も出でくると思う。

(田中委員)

学齢期を過ぎた青少年に対するアクションを起こしているのは、青少年相談室という理解でよいか。

(市長)

その理解で問題ない。年齢によって福祉総務課の貧困との兼ね合いもあるが、連絡を取りながらやっている。

(田中委員)

学齢期になる以前は、保健センターが関わると思うが、綾瀬の1人ひとりの子どもを健全に見ていく、安心・安全に育てていく視点からいうと、学齢期前、学齢期、学齢期後、そういう長いスパンで見えていくためには、複数の部署ではなく、電話一本で対応できるような横断的、機能的な支援ができるよう発想の転換をしていかなければならないと思う。

(市長)

健康づくり推進課で、虐待を含め乳幼児期から学齢期まで対応しており、母子手帳交付時に保健師が保護者の不安や悩みを聞いている。

(田中委員)

学校との連携は図れているのか。

(市長)

学校とも連携しており、保健師がすべての気になる子どもたちを把握している。非認知能力の講座も独自でやっている。

本市でも総合的な支援の場が必要だという意見があると思うが、ルピナスと青少年相談室をくっつけるのか、教育支援センターをつくるのかなど、皆さんはどう考えられますか。

(亀ヶ谷委員)

人と関わる場所があればと思う。タブレットが支給され、画面の向こうの人と会話するのが当たり前の中で、相手と話すときの空気感や肌の温度を感じる事が重要。不登校の子はそういうのが嫌かもしれないが、中には何かのきっかけで、もう一度外に出てみよう、もう一度学校行ってみようと思う子が出てくると思う。

だからこそ、子どもの時に色々な人と関わり、様々な経験を感じ取ってもらいたい。子どもたちが色々な人と関われるきっかけを色々な場所に散りばめ、何かのきっかけで心に刺さることがあるかもしれないということを重視してもらいたいと思う。

(市長)

学校でも同じではないか。

(亀ヶ谷委員)

学校に行けないからこそ、そこできっかけを作ることによって学校に戻れるかもしれないし、学校に戻ることが最終的な目標ではなくても、人と関わることで自分の人生が良くなると思う。生身の人と関わる時間を小さい子どもの時に作ってあげたい。

(市長)

学校には知識の習得の他にプラスアルファで何かがある。そのプラスアルファというのが、亀ヶ谷委員が言われたようなものとすれば、我々が今、議論として想定している教育支援センターと何の違いがあるのか。

それは学校の機能が曖昧になってきたところがあると思う。そのうえコミュニティ・スクールも実施している。コミュニティ・スクールは、地域の人のお手伝いではなく、地域の人たちが主体的にやる学校のため、地域との関わりはコミュニティ・スクールがもっと積極的に行うべきである。

(亀ヶ谷委員)

一つの学校のコミュニティ・スクールがその学校の中の子どもたちの問題点等を見つけて支えることが理想だが、まだ設置されたばかりで、メンバーがその意識をもっているかどうかは微妙なところだと思う。だからこそ、議論していくことが必要であり、それが機能として成り立つには5年、10年はかかる。

(市長)

コミュニティ・スクールに関わる地域の人たちは、お手伝いではなく、主体的に取り組むという発想で行うと、今とは異なる様々な関り方ができ、子どもたちにとっても非常に良いことだと思う。

コミュニティ・スクールも不登校の問題も地域との関わりが大きくて、地域が学校の中に入って、先生方から話を聞き、現状を見て動き、地域の力を強めていくことが必要だと思う。

(教育長)

皆さんの話を聞いて、不登校支援もコミュニティ・スクールも、今直ぐにその機能が上手く働くことは難しいと感じた。

特に去年の不登校数が201名で、市内全体では多くの子どもたちが30日以上欠席している。増加した理由としては、もともと学校に行きたくなかった子が、コロナを理由に休めるようになったことがある。堂々と学校に行きたくないと言えるようになってきた今だからこそ、学校自体が形を変えていかないと、学校に行きたくない子が増え続けてしまうのではないか。

200人の不登校児童・生徒がいて、そのうちのエネルギーのある15人が来ただけでも良いという考え方もあるが、今の実態からすると、とにかく学校が必死に支援に努める必要があり、学校が多様性に対してどれだけ対応できるか、そしてどれだけ体力があるかが心配である。学校でも対応しきれない部分については、支援センターの出番だと思うが、この支援とは、外国につながるのある子どもたちや発達障がいがある子どもを含め、市役所が持っている力を横断的に組合わせて、1人ひとりの子に焦点を当てた形で持っていければ良いと思う。

(市長)

本市では、非認知能力を高めるため、コミュニケーション能力を小さい時に育てる講座を実施しているが、それが本当に重要なのかを検証するのは難しい。

例えば、イギリスでは家庭や社会と隔絶する小学校の寄宿舎制が一番良い教育と言われており、そこで集団生活による集団性や連帯性が養われ、狭い中でのコミュニケーションが濃密にできる。それを小学校に限らず中学校、高校まで行うため、小さい時から社会に触れさせようとする日本の教育とは異なるが、そういう集団性も良い。

(田中委員)

そのような中で育つのも良いと思うが、世界の学力検査を見ると、日本は上位10位以内で、イギリスやアメリカの学校は低い順位である。日本の学校は、今まで知識偏重など色々言われてきたが、社会で育っていくための知恵や友達との関わりによって学ぶ社会的ルールなど、どこが違うかと言われると、難しい。

(市長)

学力においては、日本は上位にいるが、大学別で見ると東大は世界ランクでも40位くらいである。

(田中委員)

エリートを育成する面ではアメリカやイギリスの教育が大事だと思う。

(市長)

しかし、アメリカには、教育格差がある。

(田中委員)

日本は、子どもたちを誰1人残さないという視点で教育し、それが義務教育となっているため、海外との違いがある。

(市長)

日本は30年間、経済成長しなかったと言われており、それには色々な問題があるが、一つは人材の問題である。経済界に突出した人やイノベーションを起こす人材が生まれなかったため、日本の国力が低下してしまった。それが日本の教育である。

(平出委員)

子どものコミュニケーション能力が低下した要因は、子どもの遊び方の違いが大きいと思う。昔は子どもたちが密に遊んでいたが、今はゲームで全くの他人と繋がりができてしまうため、目の前に話せる友達がいなくても友達がいるような感覚になってしまう。実際にコミュニケーションとらなくても、画面の中で実際会っていない人と繋がっているといたコミュニケーションができてしまっている。

(市長)

それは、子どもたちのゲームに限らず、仕事もそうになっている。

(平出委員)

I C Tと能力を身につけるのは良いが、I C Tの活用の仕方がどうなのか。パソコンやゲームをいじっていればそのスキルは上がっていくが、逆に人とのコミュニケーションが薄くなってしまう。

(市長)

そういったコミュニケーション能力や失われた30年の中では、人材が上手く育た

なかったなど、色んな問題があるが、その一つとして、平出委員が言われたように、ゲームが足を引っ張ったと思う。だからこそ、ここで何かしなければならぬ。

(齊藤委員)

海外の子どもたちは格差があるため、日本は良いと思う。1人も取り残さないというのは海外ではありえない。自分で這い上がれという世界のため、ここをゼロにするのは非常に難しい。95%ぐらいまでができて、残り5%が8割の労力使わなければならないレベルの話。先ほどの横断的というのも含め、一つの部署だとクリアできない問題が今回来ているため、かなりの労力を使わないといけぬ。

ただ、どこから手をつけるべきかを明確にしないと、教育支援センターを作ったとしても、作っただけで終わってしまう。

アメリカなどは分かりやすく、勉強できない人は軍隊に行くなど、階層別に分かれた職がある。イギリスもハイレベルな人たちのコミュニティを作りたいから寄宿舎に入れるなどを考えると、寧ろ日本の教育は素晴らしいと思う。

(市長)

ただ、今のまま過ぎると、これからも成長しないことがあり得る。

(齊藤委員)

それもそうだが、安全を取るというところにも繋がってくる。日本ほど女の子が夜1人で歩いてても、襲われない国は世界見てもなく、安心な国だと思う。アメリカはここ最近の貧富の差が激しくなっているのが原因だと思うが、夜は危険で歩けぬ。

(市長)

経済で言うと、1人も残さない社会で経済成長するのは難しい。

(齊藤委員)

どっちにするかという選択肢だと感じる。

(市長)

両方の良いところを取れば良いと思うが、難しい。義務教育は1人も残さないが、そこから次の高校、大学でさえも誰1人取り残さない発想のため、ヨーロッパ流の競争性みたいなものを出し、力を発揮する人たちを生み出さないと経済成長はできない。

(田中委員)

イギリスは、サッチャーさんになる前に、揺りかごから墓場までというキーワードで社会保障が充実していたが、その時の経済成長はゼロで衰退していた。その後、サッチャーさんが鉄の女と呼ばれながら経済成長に手を付け、移民を受け入れたりして、経済格差は起きたものの、経済は伸びた。市長が言ったように、義務教育の時には1人も残さないが、その先は競争社会にするとか、何か変化が起きないと経済は成長しないと思う。

(市長)

飛び級制度を日本の大学も作っているが、欧米のように飛び級制度を利用して能力を発揮している人がおらず、優秀でも能力を発揮する場が日本にはない。千葉大学が最初に飛び級制度を作り、飛び級で入った人が、上手く適用できず、今はトラック運

転手をやっていると聞いた。

教育機関が誰1人取り残さないという視点で教育をしており、取り残されている人をどう救うかは、これまでのように一つの問題を一つの所管や1人の人間で支援するのではなく、1人の子どもを様々なところで総合的に支援する仕組みや体制づくりが必要である。

今、これだけの問題が出てきている中で、ルピナスは、小さくて対応が難しくなっている。ただし、今の機能をそのままにして建物だけ大きくするのも意味がなく、委員の皆様が言われた機能を集め、総合的な機能を確立して新しいものを作った方が良いと思う。

また、齊藤委員が言われるように誰1人取り残さないというのは、日本の良さでもあるため、我々もそういった方向で準備を進めていきたいと思う。

(教育長)

仮に新しい機能を持つ施設を作ったとしても、齊藤委員が言われた通り、どこから手をつけていくのかをしっかりと示さないといけない。これだけの子どもたちが学校に行けなくなっていると、それは子どもたちからのSOSだと思う。それをどう受けとめていくかを市長部局としっかりと話し合いながら、市が持っている力をすべて上手く出し合って、一番効果的な支援の在り方が作れたら良いと思う。

そのためには、皆で考えていく必要があるが、不登校問題は、100人いると100通り、全部その対応が異なる難しさがあり、1人に対する支援の持っていくかたも難しい。それでも対応していく必要があるため、皆で知恵を出し合って、一番良い形を作っていければと思う。

(市長)

不登校とは、子どもたちが抱えている問題の一つの表れであり、その他の問題を抱えている子どもたちも沢山いる。その中で、教育支援センターをつくって総合的に支援するのも良いが、齊藤委員が言われたように本当に機能するかどうかは分からないようなものをつくるのは避けたい。

一つ一つで行えば機能するが、一つに集めたら機能しないということもあり得るため、どのような機能を入れた新しい支援体制をつくるのかは、市長部局と教育委員会ですっきりすり合わせを行う必要がある。

是非、教育委員の皆様方も、機会あるごとにこの議論をし、方向性を定めていけたらと思うので、よろしくお願いをしたい。